

市の

平成17年度
普通会計バランスシート
行政コスト計算書

をお知らせします

図財政課 ☎内306

平成17年度決算に基づき、普通会計バランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので、お知らせします。

バランスシートは、平成17年度末現在で市がどれだけの資産や現金があるのか、また、その資産はどのような財源で構成されているのかを総括的に示したものになっています。

また、行政コスト計算書は、性質別に「移転支出的なコスト」「物にかかるコスト」「人にかかるコスト」「その他のコスト」に大きく分類して、年間どのくらいの経費がかかっているのかを示したものになっています。

【作成の基本的な基準】

- (1) 作成方法…総務省方式
* 総務省が平成13年3月にまとめた作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に沿って作成しました。
- (2) 対象会計の範囲…普通会計
* 八潮市の普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計の一部です。
- (3) 作成基準日…平成18年3月31日
* 出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納について

- ては、基準日までに終了したものとして処理しています。
- (4) 人口…平成17年度末住民基本台帳人口＋外国人登録者数
- (5) (バランスシート中) 固定・流動の基準
* 固定・流動の区分は、一年基準としています。
- (6) 基礎数値
バ ラ ン ス シ ー ト…昭和44年度以降の地方財政状況調査表（決算統計）の数値等
行政コスト計算書…平成17年度地方財政状況調査表（決算統計）の数値および歳入歳出決算書の数値等

【普通会計バランスシート】

☆市民1人当たりの資産は、117万4,631円、負債は46万7,515円

平成17年度末の市の普通会計の資産は、908億247万8千円で市民1人当たりでは117万4,631円となっています。それに対し負債は、361億4,031万1千円で市民1人当たりでは46万7,515円となっています。（表1）

昨年度と比較し、資産は6億6,428万3千円（市民1人当たり2万6,792円）減少し、負債は4億2,274万9千円（市民1人当たり1万2,744円）減少しました。

資産は、市の預金に当たる財政調整基金の減少や、市税の未収金の減少などが主な要因となって減少しています。

負債は、翌年度償還予定の地方債が増加するものの、平成19年度以降償還予定のものが減少したため減少しています。

平成17年度 八潮市普通会計バランスシート

表1

借		方		貸		方	
【資産の部】		市民1人当たり (単位：円)		【負債の部】		市民1人当たり (単位：円)	
1. 有形固定資産		(単位：千円)		1. 固定負債		(単位：千円)	
72,531,597			938,277	33,380,895			431,819
2. 投資等			191,702	2. 流動負債			35,696
14,819,140				負債合計			467,515
3. 流動資産			44,652	【正味資産の部】			
3,451,741				1. 国庫支出金			105,988
90,802,478			1,174,631	2. 都道府県支出金			13,134
資産合計				3. 一般財源等			587,995
				正味資産合計			707,116
				負債・正味資産合計			1,174,631

将来にわたり行政サービスの資源となるもので、市の財産です。

道路、公園、学校、保育所などの建設費、用地取得費のほか消防車両などの備品購入費です。用地を除きそれぞれの施設に応じた減価償却を行っています。

つくばエクスプレスを運営する首都圏新都市鉄道㈱などへの出資金、貸付金や特定目的基金です。

財政調整基金や基準日現在における現金、預金のほか市税などの未収金です。

資産を形成するために借入れた資金。将来（世代）負担しなければならないものです。

市の借金で翌々年度以降返済する予定の額等です。

市の借金で翌年度に返済する予定の額です。

資産（借方）形成のために使われた金額の総称。下記の3つに分類されます。

1と2は資産形成のために使われた国庫支出金です。

資産形成のために使われた市税などの一般財源です。

☆社会資本形成に対する世代間の負担

「これまでの世代が既に負担した金額」を表すのが「正味資産」ですが、これに対して「将来世代に負担させる金額」を表すのが「負債」です。

「正味資産」が多いほど将来世代の負担が少なくすみ、正味資産が少ないほど将来世代の負担が大きくなることになります。

八潮市の場合、「正味資産」が546億6,216万7千円で、社会資本の整備の結果を示す「有形固定資産」725億3,159万7千円に対する割合は、約75パーセントになっています。この率が高いほど将来世代の負担が小さく、財務の安全性という観点からは望ましいといえます。

【行政コスト計算書】

☆市民1人当たりの行政コストの総額は24万5,401円、収入合計は23万9,888円

平成17年度の八潮市行政コストの総額は189億7,000万円で、市民1人当たり24万5,401円となっています。性質別に見ると、児童手当や生活保護などに使われる扶助費、他団体への負担金・補助金などの「移転支出的なコスト」が34.5パーセントを占め、次いで学校や図書館・公民館、庁舎を維持するためなどに使われる「物にかかるコスト」が30.3パーセント、議員や職員などの「人にかかるコスト」が30.2パーセントとなっています。(表2)

また、収入合計は185億4,400万円で、市民1人当たり23万9,888円となっています。(表3)

平成17年度 八潮市行政コスト計算書

表2 【行政コスト】

	平成17年度			平成16年度 総額(百万円)	前年度比較 (百万円)
	総額(百万円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)		
移転支出的なコスト	6,552	84,766	34.5	7,302	△750
扶助費	2,737	35,411	14.4	2,686	51
補助費等	1,272	16,450	6.7	1,339	△67
繰出金	2,353	30,443	12.4	2,963	△610
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	190	2,462	1.0	314	△124
物にかかるコスト	5,755	74,449	30.3	5,895	△140
物件費	2,907	37,610	15.3	2,989	△82
維持補修費	234	3,024	1.2	213	21
減価償却費	2,614	33,815	13.8	2,693	△79
人にかかるコスト	5,720	73,990	30.2	5,823	△103
その他のコスト(公債費利子など)	943	12,196	5.0	1,041	△98
合 計	18,970	245,401	100.0	20,061	△1,091

表3 【収 入】

	平成17年度			平成16年度 総額(百万円)	前年度比較 (百万円)
	総額(百万円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)		
一般財源	14,940	193,259	80.6	14,794	146
地方税	12,811	165,722	69.1	12,638	173
地方交付税	206	2,666	1.1	346	△140
各種交付金等	1,923	24,871	10.4	1,810	113
国庫(県)支出金	2,490	32,216	13.4	2,540	△50
使用料・手数料等	1,114	14,413	6.0	1,189	△75
合 計	18,544	239,888	100.0	18,523	21

- * 市民1人当たりの額は、平成18年3月31日現在の人口77,303人を基に算出しています。
- * 一般財源のうち各種交付金等には、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金等が含まれます。

平成17年度 会計別決算総括表

平成18年第3回八潮市議会定例会において、平成17年度一般会計、特別会計歳入歳出および上水道事業の決算が承認されましたので、お知らせします。

図会計課 ☎内389

一般会計および特別会計決算額

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	収入済額	収入率
		支出済額	執行率
一 般 会 計	21,565,763,525	21,960,858,645 21,105,310,778	101.8 97.9
国 民 健 康 保 険	8,337,781,000	8,358,983,632 7,893,322,270	100.3 94.7
公 共 下 水 道 事 業	4,060,115,500	3,785,766,703 3,582,093,025	93.2 88.2
老 人 保 健	3,459,876,000	3,516,967,409 3,357,182,662	101.7 97.0
稲 荷 伊 草 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	146,418,000	150,432,708 66,292,147	102.7 45.3
鶴ヶ曾根・二丁目土地 区 画 整 理 事 業	309,884,018	306,969,872 260,529,964	99.1 84.1
大 瀬 古 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業	712,851,096	708,569,989 530,027,428	99.4 74.4
西 袋 上 馬 場 土 地 区 画 整 理 事 業	267,936,000	261,966,010 119,777,854	97.8 44.7
八潮南部東一体型特定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,935,721,878	2,773,951,489 2,636,053,519	94.5 89.8
介 護 保 険	2,020,769,000	1,945,079,074 1,881,157,112	96.3 93.1

上水道事業決算額

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
収 益 的 収 入	1,698,080,000	1,731,565,726	102.0
収 益 的 支 出	1,726,120,000	1,644,626,615	95.3
資 本 的 収 入	553,070,000	550,233,492	99.5
資 本 的 支 出	973,847,000	822,748,955	84.5

行政コスト計算書では、収入合計を行政コストが上回り、収支は赤字となりました。これは、国の地方財政対策に伴う影響等から地方債（臨時財政対策債）を発行し、不足分は基金（貯金）を取り崩すなどしてまかなわれたこととなります。

前年度との比較では、行政コストが繰出金を始めとした移転支出的なコストの減少により、10億9,100万円減少しているのに対し、収入は地方税や各種交付金などが増え、2,100万円の増加となり、行政コストと収入の差が縮まりましたが、基金を取り崩して財政運営を行うなど、依然厳しい状況に直面しています。

【財政指標】

平成17年度の主な財政指標は、次のとおりです。

- 1 経常収支比率……92.0％
 税金などの経常的な収入が、人件費や公債費などの経常的な経費にどれだけ使われているかを示す指標です。
- 2 公債費比率……19.3％
 税金などの標準的な一般財源が、どれだけ地方債の償還に使われているかを示す指標です。
 この割合が高くなると当該団体が自由に使える一般財源が減ってしまうため、割合は低いほうが良いものです。
- 3 実質公債費比率……21.1％

平成18年度から公債費の水準を測る新たな指標として設けられたものです。この比率は一般会計に係る公債費のほかに、市の公共下水道事業や一部事務組合の公債費に充てられている一般会計からの繰出金や負担金なども実質的な公債費として含めて算出します。

過去3カ年の平均で算出し、この比率が18パーセント以上となった場合は、地方債の発行に県の許可が必要となります。

八潮市の場合、公共下水道事業への公債費に係る繰出金や鉄道整備関連に係る公債費などが多額となっているため、比率が高くなっています。